

復興工事請負業者の経営破綻について

本市の復旧・復興工事を複数受注していた(株)エム・テックが民事再生法の適用による再建を断念し、10月22日付で破産手続に移行する見通しとなったことから、先月の本委員会以降の主な動きについて報告します。

記

1 経過(10月11日以降分)

- 30.10.17 (株)エム・テック仙台支店長外1名が来庁し、「工事継続の結論については、来週まで待ってほしい。」と要請される。
- 10.18 県と関係市町の対応連絡調整会議が開催され、それぞれの現状確認を行う。
- 10.21 (株)エム・テックから請負契約解除通知書がFAXで送付される。主な内容は次のとおり。
- ① スポンサーの協力が得られないことから、再建を断念し、民事再生手続廃止を申し立てることとした。
 - ② 請負契約を締結していた7件の工事について、民事再生法第49条第1項の定めにより、同契約を解除し、本通知をもって各工事現場の占有を本市に引き渡したととする。
 - ③ 追って、東京地方裁判所より再生手続廃止決定がなされたうえで、保全管理命令が発令され、保全管理人が選任されて、その管理の下で破産手続に移行することになる。
- 10.22 東京地方裁判所に選任された保全管理人から、10月22日に東京地方裁判所が民事再生手続廃止決定と保全管理命令を発した旨の通知がFAXで送付される。
- 10.23 工事担当課において契約解除となった各工事現場の確認を行い、安全確保等の必要な措置を行う。
財政課において前払金保証及び履行保証について、各保証会社と連絡をとり、状況を確認した。
- 10.24以降 工事担当課において、工事の精算に向けた出来高確認の準備と残工事の再発注に向けた準備を行っている。
- 10.29 県と関係市町との2回目の対応連絡調整会議が開催され、県庁内に対応チームが設置されたことが報告される。

※民事再生法

第49条 双務契約について再生債務者及びその相手方が再生手続開始の時に於いて共にまだその履行を完了していないときは、再生債務者等は、契約の解除をし、又は再生債務者の債務を履行して相手方の債務の履行を請求することができる。

2 今後の流れ

(株)エム・テックについては、民事再生手続が廃止され、10月22日以降、保全管理人のもと破産手続への移行準備期間に入り、11月下旬以降に破産手続開始決定がなされる予定であり、その後は破産手続に従って清算処理が行われることとなります。

3 本市及び市民への影響並びにその対応等

(1) 本市が(株)エム・テックに対し有する債権について

(株)エム・テックに対し、租税公課債権を有しています。破産手続開始後に債権届を提出します。

(2) 市内取引企業への対応について

(株)エム・テックへの聴き取り及び民間信用調査機関の調査により、(株)エム・テックに債権を有する市内企業は、資材卸売業、工事請負業など4社で、債権総額は85,482千円に上っています。

本市としては、商工会議所等関係機関と連携し、制度融資の活用を呼び掛けるなど、連鎖倒産が生じることのないよう対策を講じてまいります。

(3) 本市の発注工事について

10月21日付の(株)エム・テックからの契約解除通知を受けて、契約していた7件の工事については、安全確保のために現場を保全し、出来高に応じた精算作業及び残工事の発注準備を進めており、今回の契約解除による事業の遅れを最小限とするよう引き続き努めてまいります。

なお、残工事の発注方法については、入札不調による発注の遅れにより、工事完成の大幅な遅れやそれに伴う関連工事への影響拡大が懸念されることから、競争入札によらず円滑に工事を施工できる者との随意契約の方法も含め、県の対応も参考としながら検討しており、年内の契約・発注に向けて取り組んでまいります。

各工事の現場管理の状況及び再発注の見通しなどについては、別紙のとおりです。

別紙1 (株)エム・テック仙台支店 平成30年度発注工事一覧

	担当課	工事名	入札方法	入札参加条件	契約日	請負額(円)	工期	支払済額(支払月日)(単位:円)		金額ベース	
								前払額	中間払い(出来高払含む)	進捗率	出来高金額(円)
1	水産基盤整備課	岩井沢漁港海岸保全施設整備事業防潮堤整備工事	一般競争入札	・県内本支店 ・過去10年間に護岸・防潮堤工事の実績。	H29.3.10	698,760,000	H29.3.11 ~ H31.3.29	H29.4.14 247,770,000	0	21.2%	※ H30.9月末現在 148,137,120
2	水産基盤整備課	宿舞根漁港(宿浦地区)海岸保全施設整備事業防潮堤整備工事	一般競争入札	・県内本支店 ・過去10年間に護岸・防潮堤工事の実績。	H29.3.10	687,960,000	H29.3.11 ~ H31.3.29	H29.4.14 H30.2.9 H30.6.8 343,970,000	H29.11.7 H30.2.9 H30.5.8 H30.6.8 155,120,000	78.6%	※ H30.9月末現在 540,736,560
3	水産基盤整備課	23年災第5622号宿舞根漁港海岸(浦地区)浦護岸災害復旧工事	一般競争入札	・県内本支店 ・過去10年間に漁港・港湾公共工事(防潮堤)の実績。	H29.12.22	1,683,720,000	H29.12.25 ~ H32.3.27	H30.1.9 336,270,000	0	10.0%	※ H30.9月末現在 168,372,000
4	水産基盤整備課	23年災第5760号要害漁港海岸要害防潮堤外災害復旧工事	一般競争入札	・県内本支店 ・過去10年間に漁港・港湾公共工事(防潮堤)の実績。	H29.12.22	1,479,600,000	H29.12.25 ~ H32.3.27	H30.1.9 295,000,000	0	0.7%	※ H30.9月末現在 10,357,200
5	都市計画課	朝日町赤岩港橋梁下部工工事(その2)	一般競争入札	・地域制限なし ・過去5年間に橋梁下部工の実績。	H30.3.7	639,506,880	H30.3.8 ~ H30.10.31	H30.5.1 319,750,000	0	12.7%	※ H30.9月末現在 81,272,160
6	土木課	23災第20511号債(2)滝ノ入川河川災害復旧工事	一般競争入札	地域制限なし	H30.1.30	137,057,400	H30.1.31 ~ H30.10.31	H30.2.20 28,350,000	H30.9.18 11,340,000	62.1%	H30.10.31 出来高検査済 85,054,320
7	土木課	23災第20511号(3)滝ノ入川河川災害復旧工事	一般競争入札	県内本支店	H30.8.27	137,160,000	H30.8.28 ~ H31.3.22	H30.9.11 68,580,000	0	0%	H30.11.6 出来高検査済 0
								1,639,690,000	166,460,000	小計	
						5,463,764,280		1,806,150,000		合計	

※出来高金額は、出来高検査により今後確定

別紙2 (株)エム・テックの契約解除に対する対応状況

No	工事名	担当課 (事業区分)	請負契約額 (円)	保証金等の請求		出来高確認	現場の管理状況	再発注の見通し	備考
				請求先(前払保証※1) 請求先(履行保証※2)	請求 (予定)月日	出来高検査 (予定)月日	管理内容		
1	岩井沢漁港海岸保全施設整備事業防潮堤整備工事	水産基盤整備課 (農山漁村地域整備交付金)	698,760,000	東日本建設業保証(株) 三井住友海上火災保険(株)	11月下旬 11月下旬	11月中旬	・現場のバリケードやパトロールなどを業務委託により実施中 ・必要な個所にポンプによる水替えを実施中	・既定予算で対応 ・設計完了:11月下旬 ・契約方法:検討中 ・仮契約 :12月中旬 ・議会提案:12月(追加)	
2	宿舞根漁港(宿浦地区)海岸保全施設整備事業防潮堤整備工事	水産基盤整備課 (農山漁村地域整備交付金)	687,960,000	東日本建設業保証(株) 三井住友海上火災保険(株)	11月下旬 11月下旬	11月中旬	現場のバリケードやパトロールなどを業務委託により実施中	・既定予算で対応 ・設計完了:11月下旬 ・契約方法:検討中 ・仮契約 :12月中旬 ・議会提案:12月(追加)	
3	23年災第5622号宿舞根漁港海岸(浦地区)浦護岸災害復旧工事	水産基盤整備課 (災害復旧-補助)	1,683,720,000	東日本建設業保証(株) 三井住友海上火災保険(株)	11月下旬 11月下旬	11月中旬	・現場のバリケードやパトロールなどを業務委託により実施中 ・必要な個所にポンプによる水替えを実施中	・既定予算で対応 ・設計完了:11月下旬 ・契約方法:検討中 ・仮契約 :12月中旬 ・議会提案:12月(追加)	
4	23年災第5760号要害漁港海岸要害防潮堤外災害復旧工事	水産基盤整備課 (災害復旧-補助)	1,479,600,000	東日本建設業保証(株) 損害保険ジャパン日本興亜(株)	11月下旬 11月下旬	11月中旬	不要	・既定予算で対応 ・設計完了:11月下旬 ・契約方法:検討中 ・仮契約 :12月中旬 ・議会提案:12月(追加)	
5	朝日町赤岩港線橋梁下部工工事(その2)	建設部都市計画課 (社総交-復興枠)	639,506,880	東日本建設業保証(株) 三井住友海上火災保険(株)	11月下旬 11月下旬	11月中旬	バリケードを設置し、パトロールを市職員で実施中	・既定予算で対応 ・設計完了:11月下旬 ・契約方法:検討中 ・仮契約 :12月中旬 ・議会提案:12月(追加)	宮城県発注の大川河川災害復旧工事の工程に影響がでるおそれがある。
6	23災第20511号債(2)滝ノ入川河川災害復旧工事	建設部土木課 (災害復旧-補助)	137,057,400	東日本建設業保証(株) 楽天損害保険(株)	11月下旬 11月下旬	10月31日	土木課で現場のパトロールやポンプによる水替えを実施中	・既定予算で対応 ・設計完了:11月2日 ・契約方法:随意契約に向け検討中 ・契約予定:12月上旬	
7	23災第20511号(3)滝ノ入川河川災害復旧工事	建設部土木課 (災害復旧-補助)	137,160,000	東日本建設業保証(株) AIG損害保険(株)	11月下旬 11月下旬	11月6日	未着手のため不要	・既定予算で対応 ・設計完了:11月6日 ・契約方法:随意契約に向け検討中 ・契約予定:12月上旬	
計			5,463,764,280						

※1 前払保証：本市が前払金を支払う際には、請負者と保証事業者が前払保証契約を締結していることを条件としており、請負者の責により請負契約が解除されたときには、発注者は保証事業者に対し過払い額全額を請求することができます。

※2 履行保証：本市が工事請負契約を締結する際には、請負者と保証事業者等が履行保証契約を締結していることを条件としており、請負者の責により請負契約が解除されたときには、請負者が発注者に支払わなければならない違約金(請負金額の1/10)を発注者は保証事業者等に請求することができます。